

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第99期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 田 哲 哉

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 田 中 栄 治

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 田 中 栄 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	19,515,070	20,438,584	18,548,461	40,446,929	40,021,743
経常利益 (千円)	387,947	1,136,397	945,332	1,607,106	2,354,605
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△363,224	△4,069,617	421,518	596,845	△2,914,961
純資産額 (千円)	30,051,313	27,493,380	28,298,181	31,574,598	28,130,347
総資産額 (千円)	94,780,083	88,224,220	86,607,587	94,700,292	88,280,979
1株当たり純資産額 (円)	1,488.71	446.59	459.40	520.83	456.89
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△20.00	△67.17	6.95	9.75	△48.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	30.7	32.2	33.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,721	1,990,080	2,023,267	2,623,366	3,764,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△858,554	△1,381,808	△612,727	△1,370,944	△1,945,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,937,271	△594,098	△1,577,443	△634,132	△2,153,770
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,533,536	4,541,050	4,025,264	4,489,387	4,192,166
従業員数 (人)	1,949 (632)	1,925 (637)	1,882 (604)	1,922 (627)	1,906 (599)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の間接連結会計期間(年間)平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、第97期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	8,954,507	9,277,037	8,836,358	18,543,247	17,884,273
経常利益 (千円)	482,295	830,604	673,172	1,427,078	1,735,101
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	322,306	△4,617,168	299,218	513,352	△7,453,875
資本金 (千円)	2,335,625	2,335,625	2,335,625	2,335,625	2,335,625
発行済株式総数 (株)	20,297,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額 (千円)	33,480,646	29,159,539	25,837,254	34,214,741	25,797,829
総資産額 (千円)	79,712,809	72,929,971	71,492,190	80,369,302	73,520,834
1株当たり純資産額 (円)	1,652.42	479.76	425.13	562.59	424.46
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	17.67	△75.96	4.92	8.54	△122.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	—
自己資本比率 (%)	42.0	40.0	36.1	42.6	35.1
従業員数 (人)	1,340 (186)	1,308 (186)	1,281 (186)	1,305 (183)	1,283 (184)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の間會計期間(年間)平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団等の営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	建設業 (人)	レジャー・ サービス業 (人)	計 (人)
1,516 (199)	135 (346)	99 (-)	36 (-)	96 (59)	1,882 (604)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,281(186)
---------	------------

(注) 1 従業員数は休職者7人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 従業員欄の()内は臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が8社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は1,687人であります。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景として景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で個人消費の伸び悩みや原油価格の高騰、米国経済の減速懸念など、先行きに対する不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズにきめ細やかに対応するサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方で、雇用形態の多様化による人件費の削減などに努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して9.2%減少し、18,548,461千円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して12.5%減少し、1,251,608千円となり、経常利益は、前中間連結会計期間と比較して16.8%減少し、945,332千円となりましたものの、当中間連結会計期間では前中間連結会計期間で計上したような減損損失などの特別損失がなく、前中間連結会計期間の中間純損失4,069,617千円に対し、当中間連結会計期間は中間純利益421,518千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄・軌道事業では乗車人員が微増し増収となったものの、自動車事業では昨年下げ止まった乗車人員が再び減少に転じ、また原油価格の高騰が燃料油脂費の上昇を招くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

鉄・軌道事業では、国産完全超低床電車「グリーンムーバーマックス」を平成19年1月から3月に3編成導入し、完全超低床電車が計19編成となり、2号線(広島駅～広電宮島口)に加えて1号線(広島駅～紙屋町～広島港)の車両のバリアフリー化を推進いたしました。また、広島の名所旧跡を車体の内外にプリントした「広島観光インフォメーション電車」や広島の大プロスポーツ球団を応援する「カープ電車」、「サンフレッチェ電車」などの特徴ある電車を運行し、イメージアップに努めました。さらには、環境に対する取り組みとして、「ノーマイカーデーひろしま2007」の実施日に合わせ、電車1日乗車券の割引販売を行い、公共交通利用による環境負荷軽減効果のPRと新たな利用者の獲得に努めました。

自動車事業では、都市圏および郊外の路線とも減収となりましたが、利用者の少ない路線の減便や、人口の増加している西風新都線の増便など、利用実態に応じた路線の再編やダイヤの見直しを行い、運行の効率化を進めました。また、平成18年6月の廿日市市役所前駅に続き、平成19年4月には広電阿品駅バス停と電車ホームとの一体化の整備を行い、乗り換えの利便性を向上させました。このような取り組みのほか、人件費の削減も大きく寄与し、減収ながらも増益となりました。

索道業および海上運送業では、世界遺産に対する関心の高まりによって宮島がマスメディアに取り上げられる機会が増えたことや、外国人観光客が増加傾向にあることなどにより、宮島の来島者数が対前年比8.8%増と堅調に推移し、それぞれ増収となりました。

航空運送代理業では、平成18年12月に旅行業者代理業を廃業したため、当中間連結会計期間では大幅な減収となり、また、空港地上業務について従業員の欠員補充を行ったため人件費が増加し、減益となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.8%、177,493千円減少し、9,439,952千円となり、人件費を中心に経費の削減に努めました結果、営業利益は、前中間連結会計期間717,127千円に対し、14.8%増の823,235千円になりました。

提出会社の運輸成績表

(鉄・軌道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	対前中間期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		キロ	35.1	—
客車走行キロ		千キロ	6,507	△0.28
輸送人員	定期	千人	6,243	1.00
	定期外	〃	23,387	0.48
	計	〃	29,631	0.59
旅客運輸収入	定期	千円	409,949	0.99
	定期外	〃	2,695,082	0.32
	計	〃	3,105,031	0.40
運輸雑収		〃	187,045	△3.99
運輸収入合計		〃	3,292,077	0.14
1日平均収入		〃	17,989	0.14
乗車効率		%	33.2	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	対前中間期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		キロ	2,269.0	△0.05
客車走行キロ		千キロ	12,044	△3.06
乗合旅客人員	定期	千人	4,105	2.78
	定期外	〃	14,264	△1.53
	計	〃	18,370	△0.60
乗合旅客 運送収入	定期	千円	692,438	3.53
	定期外	〃	3,711,166	△2.98
	計	〃	4,403,605	△2.01
貸切旅客運送収入		〃	60,014	6.91
旅客運送雑収		〃	170,096	△22.53
運送収入合計		〃	4,633,716	△2.85
1日平均収入		〃	25,320	△2.85
乗車効率		%	18.4	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前中間期増減率(%)
鉄・軌道事業	3,292,077	0.14
自動車事業	5,363,805	△2.42
その他	825,784	△5.36
消去	△41,715	—
計	9,439,952	△1.85

② (流通業)

流通業におきましては、低価格競争が激化する厳しい経営環境にあるなか、食料品小売店舗の食品、生鮮部門とも好調で、増収となりました。また、他社との差別化を図るため、首都圏を中心とした私鉄系チェーンストアで構成する(株)八社会が開発した「バリュープラス (Vマーク)」商品を広島地区で初めて導入し、さらに電子マネーの「iD」と「Edy」の共用端末を全店舗に設置し、お客様の利便性の向上を図り、収益の確保に努めました。

また、宮島口の店舗は、団体客の減少等により、収益が減少しましたものの、サービスエリアの購買客数が増加し、収益は順調に伸びております。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.6%、104,849千円増加し、6,751,154千円となり、営業利益は、前中間連結会計期間109,052千円に対し、59.5%増の173,986千円となりました。

業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前中間期増減率(%)
物品販売業	6,757,545	1.56
消去	△6,390	—
計	6,751,154	1.58

③ (不動産業)

不動産業におきましては、広島市中心部の賃貸オフィスの空室率は改善し、市況の回復傾向が続くものの、設備や賃料に対する要求が高まりビルの選別が行われるなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、テナントニーズに応えるべく貸室の改修やOAフロアの新設などのリニューアル工事を行うとともに積極的に営業活動を展開し、テナントの誘致に努めました。

不動産販売業では、前連結会計年度に計上した宮島口のマンションのような大型案件がなく、大幅な減収減益となりました。なお、平成20年春には東広島市で新規分譲マンションが竣工予定であり、現在、販売活動を展開しております。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して18.4%、316,119千円減少し、1,399,825千円となり、営業利益は、前中間連結会計期間427,785千円に対し、57.8%減の180,650千円となりました。

業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前中間期増減率(%)
不動産販売業	21,338	△93.14
不動産賃貸業	1,497,008	△2.16
消去	△118,521	—
計	1,399,825	△18.42

④ (建設業)

建設業におきましては、前年中間期の完成工事高が例年に比べ多かった反動のほか、今期の完成工事高が下半期に偏っていることにより、収益が大幅に減少いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して70.0%、1,702,659千円減少し、729,374千円となり、前中間連結会計期間の営業利益105,883千円に対し、当中間連結会計期間は、営業損失76,356千円となりました。

業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前中間期増減率(%)
土木・建築業	729,374	△70.01
消去	—	—
計	729,374	△70.01

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が激しさを増しており、厳しい経営環境のなか、収益、利益とも順調に推移いたしました。

ホテル業では、国内募集团体と外国人旅行者の宿泊が好調に推移し、JRを利用した宿泊パックやインターネットによる予約利用なども増加し、宿泊客増加による相乗効果でレストランの利用者が増えるとともに、宴会利用も増加いたしました。また、ゴルフ場内などに併設されているレストランにつきましても、概ね好調に推移し、宿泊部門とあわせて、増収となりました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジャー施設との競争が激化するなか、ボウリングと食事がセットになったプランで団体客を獲得し、広島東洋カープの入場券や映画の鑑賞券などを景品としたイベントを開催し、個人客の獲得にも努めました。また、ゴルフ練習場部門においても、フロアマットの代替など設備の一部を更新して、リピーター獲得に努めた結果、増収となりました。

ゴルフ業では、「中・四国シニアゴルフ選手権大会」などの大会開催や企業コンペを誘致するなど営業努力を行い、またコース整備にも力を入れた結果、入場者数が増加し、増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.5%、37,736千円増加し、1,115,186千円となり、営業利益は、前中間連結会計期間60,461千円に対し、114.7%増の129,822千円となりました。

業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前中間期増減率(%)
ゴルフ業	155,856	1.91
ホテル業	654,944	3.87
その他	308,055	3.51
消去	△3,669	—
計	1,115,186	3.50

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益の計上、及び当中間連結会計期間末以降に完成する建設業工事代金の前受等により、前中間連結会計期間と比較して33,187千円増加の2,023,267千円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国産完全超低床電車の支払が1編成分減少したことや、バス車両購入台数の減少等により、設備投資に係る支払が減少し、前中間連結会計期間と比較して769,081千円増加の△612,727千円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めたことにより、983,344千円減少の△1,577,443千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、4.0%、166,902千円減少の4,025,264千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループがあつかうサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度の重要な設備計画のうち、乗合バス代替購入は15両、209,790千円の投資予定でありましたが、25両、458,582千円に修正いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備投資の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	60,891,000	60,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	60,891,000	—	2,335,625	—	1,971,884

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-5-9	1,591	2.61
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2丁目2-8	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	1,200	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2-7-2	1,170	1.92
広島交通株式会社	広島市西区三篠町3丁目1-4-1-7	1,035	1.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	827	1.36
計	—	14,084	23.13

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託退職給付信託広島銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,495,000	60,475	—
単元未満株式	普通株式 113,000	—	—
発行済株式総数	60,891,000	—	—
総株主の議決権	—	60,475	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式20,000株が含まれており、当該株式に係る議決権20個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式859株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	115,000	—	115,000	0.19
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000	—	168,000	0.28
計	—	283,000	—	283,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	387	385	382	379	382
最低(円)	380	380	378	369	352	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、第98期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第99期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第98期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び第99期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第98期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第99期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,063,898		4,675,160		4,722,876	
受取手形及び売掛金	※6	1,541,445		1,186,343		1,314,306	
たな卸資産	※2	10,102,547		10,728,221		9,869,279	
繰延税金資産		435,770		459,299		463,729	
その他		317,847		350,997		1,061,696	
貸倒引当金		△4,238		△3,209		△4,403	
流動資産合計		17,457,270	19.8	17,396,812	20.1	17,427,485	19.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1,2	14,117,383		13,462,299		13,860,988	
機械装置及び運搬具	※1,2	5,155,260		5,218,184		5,683,414	
土地	※2,4	41,762,378		41,767,113		41,762,883	
建設仮勘定		120,067		155,540		144,904	
その他	※1,2	351,709		323,602		342,917	
有形固定資産合計		61,506,800	69.7	60,926,739	70.3	61,795,108	70.0
2 無形固定資産							
借地権		35,541		35,548		35,545	
その他		44,798		41,397		42,066	
無形固定資産合計		80,339	0.1	76,946	0.1	77,611	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	6,777,813		5,535,920		6,028,094	
長期貸付金		126,123		68,620		108,571	
繰延税金資産		329,261		283,599		283,461	
その他		2,166,728		2,446,994		2,686,785	
貸倒引当金		△220,117		△128,046		△126,139	
投資その他の 資産合計		9,179,809	10.4	8,207,088	9.5	8,980,774	10.2
固定資産合計		70,766,949	80.2	69,210,774	79.9	70,853,493	80.3
資産合計		88,224,220	100.0	86,607,587	100.0	88,280,979	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		1,662,448		1,722,306		1,467,654	
短期借入金	※2,7	15,812,623		16,806,059		18,575,393	
1年以内償還社債	※2	1,069,000		1,537,500		1,329,000	
未払法人税等		199,944		603,660		542,450	
未払消費税等		284,815		273,292		234,772	
未払費用		762,701		760,723		756,761	
預り金		509,302		504,191		400,910	
賞与引当金		935,380		901,235		890,514	
役員賞与引当金		—		—		18,600	
その他		1,582,702		2,331,662		2,624,509	
流動負債合計		22,818,919	25.9	25,440,632	29.4	26,840,567	30.4
II 固定負債							
社債	※2	2,621,500		3,154,000		2,702,000	
長期借入金	※2,7	13,676,606		8,595,226		9,035,267	
繰延税金負債		1,121,306		905,053		1,211,755	
再評価に係る繰延税金負債	※4	13,347,872		13,343,343		13,347,872	
退職給付引当金		2,542,660		2,314,718		2,391,143	
役員退職慰労引当金		280,892		295,732		296,249	
その他		4,321,081		4,260,698		4,325,776	
固定負債合計		37,911,920	42.9	32,868,773	37.9	33,310,064	37.7
負債合計		60,730,840	68.8	58,309,405	67.3	60,150,631	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,335,625		2,335,625		2,335,625	
資本剰余金		1,972,979		1,972,979		1,972,979	
利益剰余金		974,468		2,557,325		2,129,124	
自己株式		△78,928		△80,650		△79,511	
株主資本合計		5,204,145	5.9	6,785,280	7.8	6,358,217	7.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,508,319		1,709,414		1,978,589	
土地再評価差額金	※4	19,393,516		19,386,834		19,393,516	
評価・換算差額等合計		21,901,836	24.8	21,096,248	24.4	21,372,106	24.2
III 少数株主持分		387,398	0.5	416,653	0.5	400,023	0.5
純資産合計		27,493,380	31.2	28,298,181	32.7	28,130,347	31.9
負債純資産合計		88,224,220	100.0	86,607,587	100.0	88,280,979	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			20,438,584	100.0		18,548,461	100.0		40,021,743	100.0
II 営業費	※1									
運輸業等営業費 及び売上原価		15,460,289			13,735,115			30,461,204		
販売費及び 一般管理費		3,547,481	19,007,770	93.0	3,561,737	17,296,853	93.3	6,687,139	37,148,343	92.8
営業利益			1,430,813	7.0		1,251,608	6.7		2,873,399	7.2
III 営業外収益										
受取利息		2,255			4,995			8,533		
受取配当金		46,120			46,180			70,127		
持分法による投資利益		—			—			71,589		
受託工事収入		—			—			154,574		
雑収入		48,492	96,868	0.5	44,384	95,560	0.5	89,481	394,306	1.0
IV 営業外費用										
支払利息		297,178			311,961			603,287		
持分法による投資損失		2,075			3,905			—		
受託工事費用		—			—			154,574		
雑支出		92,029	391,284	1.9	85,970	401,837	2.1	155,238	913,100	2.3
経常利益			1,136,397	5.6		945,332	5.1		2,354,605	5.9
V 特別利益										
固定資産売却益	※2	621			227			833		
補助金受入額等		262,445			87,892			1,282,394		
退職給付信託設定益		—			—			533,403		
その他		52,769	315,836	1.5	18,117	106,237	0.6	58,405	1,875,036	4.7
VI 特別損失										
前期損益修正損		—			26,469			—		
固定資産除却損	※3	100,674			73,696			106,491		
固定資産圧縮損		187,342			—			782,820		
減損損失	※4	3,300,096			10,708			3,300,096		
投資有価証券評価損		303,686			10,260			303,877		
販売土地建物評価損		1,051,379			—			1,051,379		
その他		90,666	5,033,845	24.6	1,273	122,409	0.7	173,549	5,718,215	14.3
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 (△)			△3,581,611	△17.5		929,160	5.0		△1,488,573	△3.7
法人税、住民税及び 事業税		190,368			608,949			667,430		
法人税等調整額		308,314	498,682	2.5	△124,845	484,104	2.6	757,009	1,424,440	3.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△10,676	△0.1		23,537	0.1		1,948	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△4,069,617	△19.9		421,518	2.3		△2,914,961	△7.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,335,625	1,973,642	8,794,523	△135,042	12,968,747
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当			△121,562		△121,562
役員賞与の支給			△36,056		△36,056
中間純損失			△4,069,617		△4,069,617
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			10,998		10,998
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		△662		56,784	56,121
土地再評価差額金の取崩			△3,603,815		△3,603,815
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	△662	△7,820,054	56,114	△7,764,602
平成18年9月30日残高 (千円)	2,335,625	1,972,979	974,468	△78,928	5,204,145

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,816,149	15,789,701	18,605,850	274,394	31,848,993
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当					△121,562
役員賞与の支給					△36,056
中間純損失					△4,069,617
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高					10,998
自己株式の取得					△669
自己株式の処分					56,121
土地再評価差額金の取崩					△3,603,815
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	△307,830	3,603,815	3,295,985	113,004	3,408,989
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	△307,830	3,603,815	3,295,985	113,004	△4,355,612
平成18年9月30日残高 (千円)	2,508,319	19,393,516	21,901,836	387,398	27,493,380

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,335,625	1,972,979	2,129,124	△79,511	6,358,217
中間連結会計期間中の変動 額					
中間純利益			421,518		421,518
自己株式の取得				△1,138	△1,138
土地再評価差額金の取崩			6,682		6,682
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	428,201	△1,138	427,062
平成19年9月30日残高 (千円)	2,335,625	1,972,979	2,557,325	△80,650	6,785,280

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,978,589	19,393,516	21,372,106	400,023	28,130,347
中間連結会計期間中の変動 額					
中間純利益					421,518
自己株式の取得					△1,138
土地再評価差額金の取崩					6,682
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	△269,174	△6,682	△275,857	16,629	△259,227
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	△269,174	△6,682	△275,857	16,629	167,834
平成19年9月30日残高 (千円)	1,709,414	19,386,834	21,096,248	416,653	28,298,181

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,335,625	1,973,642	8,794,523	△135,042	12,968,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△121,562		△121,562
役員賞与の支給			△36,056		△36,056
当期純損失			△2,914,961		△2,914,961
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			10,998		10,998
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分		△662		56,784	56,121
土地再評価差額金の取崩			△3,603,815		△3,603,815
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△662	△6,665,398	55,530	△6,610,530
平成19年3月31日残高 (千円)	2,335,625	1,972,979	2,129,124	△79,511	6,358,217

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,816,149	15,789,701	18,605,850	274,394	31,848,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△121,562
役員賞与の支給					△36,056
当期純損失					△2,914,961
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高					10,998
自己株式の取得					△1,253
自己株式の処分					56,121
土地再評価差額金の取崩					△3,603,815
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△837,560	3,603,815	2,766,255	125,629	2,891,884
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△837,560	3,603,815	2,766,255	125,629	△3,718,645
平成19年3月31日残高 (千円)	1,978,589	19,393,516	21,372,106	400,023	28,130,347

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△3,581,611	929,160	△1,488,573
減価償却費		989,926	1,048,264	2,027,587
減損損失		3,300,096	10,708	3,300,096
販売土地建物評価損		1,051,379	189,201	1,051,379
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△6,029	712	△99,843
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△234,288	159,286	△1,031,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		16,121	△516	31,478
賞与引当金の増減額(△は減少額)		36,757	10,720	△8,108
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	△18,600	18,600
受取利息及び受取配当金		△48,375	△51,176	△78,660
支払利息		297,178	311,961	603,287
投資有価証券評価損		303,686	10,260	303,877
有形・無形固定資産売却損益		98,321	34,029	144,183
固定資産圧縮損		187,342	—	782,820
売上債権の減少額		573,958	127,963	801,097
たな卸資産の増減額(△は増加額)		91,523	△1,080,864	324,791
仕入債務の増減額(△は減少額)		169,181	254,652	△25,612
保証金・敷金の増減額(△は減少額)		△967	△65,077	19,667
補助金受入額等		△262,445	△87,892	△1,282,394
その他営業負債の増減額(△は減少額)		△213,563	974,857	△411,206
その他		△7,825	65,805	△36,311
小計		2,760,366	2,823,457	4,946,368
利息及び配当金の受取額		48,375	52,107	78,660
利息の支払額		△276,995	△304,844	△580,006
法人税等の支払額		△541,666	△547,452	△680,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,990,080	2,023,267	3,764,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		△238,812	△195	△326,409
有形固定資産の取得による支出		△2,008,703	△1,317,849	△2,902,784
工事負担金・補助金による収入		860,395	780,994	1,235,646
定期預金の預入による支出		△65,439	△557,086	△210,922
定期預金の払戻による収入		81,976	437,900	219,596
差入保証金回収による収入		—	—	29,529
その他		△11,225	43,509	10,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,381,808	△612,727	△1,945,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,000	△247,000	△584,000
長期借入れによる収入		1,440,000	888,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出		△2,847,180	△2,850,374	△6,502,749
社債発行による収入		1,327,770	1,129,478	2,306,752
社債償還による支出		△504,500	△489,500	△1,164,000
自己株式の売却による収入		119,952	—	119,952
自己株式の取得による支出		△669	△1,138	△1,253
親会社による配当金の支払額		△121,562	—	△121,562
少数株主への配当金の支払額		△6,908	△6,908	△6,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		△594,098	△1,577,443	△2,153,770
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		14,173	△166,902	△334,711
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,489,387	4,192,166	4,489,387
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		37,490	—	37,490
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,541,050	4,025,264	4,192,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 広電不動産㈱、㈱広電ストア、広電建設㈱、広電観光㈱、備北交通㈱、㈱広電宮島ガーデン、宮島松大汽船㈱、㈱ヒロデンプラザ、㈱グリーンバース・ヒロデン、㈱ホテルニューヒロデン、広電興産㈱、エイチ・ディー西広島㈱、広島観光開発㈱、㈱交通会館 非連結子会社であった㈱交通会館については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (有)やまとタクシー、広島観光汽船㈱、(有)広電商事 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 広電不動産㈱、㈱広電ストア、広電建設㈱、広電観光㈱、備北交通㈱、㈱広電宮島ガーデン、宮島松大汽船㈱、㈱ヒロデンプラザ、㈱グリーンバース・ヒロデン、㈱ホテルニューヒロデン、広電興産㈱、エイチ・ディー西広島㈱、広島観光開発㈱、㈱交通会館</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。 非連結子会社であった㈱交通会館については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 芸陽バス㈱、大重工業㈱、㈱加計開発、ひろでん中国新聞旅行㈱</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社4社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 売価還元法 貯蔵品 移動平均法 販売土地建物 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は、1,051,379千円増加しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 売価還元法 貯蔵品 移動平均法 販売土地建物 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 売価還元法 貯蔵品 移動平均法 販売土地建物 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、1,051,379千円増加しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ78,031千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、18,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は、18,600千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金および取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,105,981千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,730,323千円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 40,440,432	※1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 41,634,415	※1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 40,834,965
※2 担保に供している資産 (1) 財団 千円 たな卸資産 118,871 建物及び構築物 2,938,157 機械装置及び運搬具 3,352,480 土地 9,199,162 その他 114,196 計 15,722,869	※2 担保に供している資産 (1) 財団 千円 たな卸資産 121,853 建物及び構築物 2,814,167 機械装置及び運搬具 3,282,359 土地 9,200,743 その他 107,777 計 15,526,901	※2 担保に供している資産 (1) 財団 千円 たな卸資産 113,340 建物及び構築物 2,886,730 機械装置及び運搬具 3,558,944 土地 9,199,162 その他 108,283 計 15,866,461
以上に対応する債務 千円 長期借入金 7,019,900 (1年内返済予定額を含む) (2) その他 千円 建物及び構築物 3,335,481 機械装置及び運搬具 7,242 土地 15,757,618 投資有価証券 2,688,397 計 21,788,740	以上に対応する債務 千円 長期借入金 4,521,100 (1年内返済予定額を含む) (2) その他 千円 建物及び構築物 3,040,083 機械装置及び運搬具 5,967 土地 15,512,283 投資有価証券 2,240,782 計 20,799,116	以上に対応する債務 千円 長期借入金 6,062,500 (1年内返済予定額を含む) (2) その他 千円 建物及び構築物 3,260,953 機械装置及び運搬具 6,689 土地 15,757,618 投資有価証券 2,462,825 計 21,488,087
以上に対応する債務 千円 短期借入金 410,000 社債 940,000 長期借入金 7,954,960 (1年内返済予定額を含む) 計 9,304,960	以上に対応する債務 千円 短期借入金 335,000 社債 880,000 長期借入金 7,252,910 (1年内返済予定額を含む) 計 8,467,910	以上に対応する債務 千円 短期借入金 375,000 社債 960,000 長期借入金 7,541,137 (1年内返済予定額を含む) 計 8,876,137
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 千円 ひろでん中国新聞旅行㈱ 72,230 計 72,230	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 千円 ひろでん中国新聞旅行㈱ 46,816 計 46,816	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 千円 ひろでん中国新聞旅行㈱ 52,015 計 52,015

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,225,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,005,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,220,000</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,225,000	借入実行残高	7,005,000	差引額	2,220,000	受取手形	386	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,195,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,880,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,315,000</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,195,000	借入実行残高	6,880,000	差引額	2,315,000	受取手形	386	<p>※4 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,465,000</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605,000	借入実行残高	6,140,000	差引額	2,465,000	受取手形	14,100
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,225,000																									
借入実行残高	7,005,000																									
差引額	2,220,000																									
受取手形	386																									
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,195,000																									
借入実行残高	6,880,000																									
差引額	2,315,000																									
受取手形	386																									
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605,000																									
借入実行残高	6,140,000																									
差引額	2,465,000																									
受取手形	14,100																									

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>※7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,700,000千円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800,000千円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	<p>※7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,800,000千円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800,000千円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 千円 人件費 4,711,703 経費 1,589,748 諸税 361,387 減価償却費 660,451 売上原価 8,136,998 計 15,460,289 販売費及び一般管理費 千円 人件費 1,754,023 経費 1,242,326 諸税 337,430 減価償却費 213,701 計 3,547,481 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 935,380 退職給付費用 248,005 役員退職慰労引当金繰入額 16,121 貸倒引当金繰入額 321	※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 千円 人件費 4,593,622 経費 1,525,016 諸税 342,392 減価償却費 718,333 売上原価 6,555,749 計 13,735,115 販売費及び一般管理費 千円 人件費 1,727,300 経費 1,263,431 諸税 353,626 減価償却費 217,379 計 3,561,737 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 901,235 退職給付費用 231,104 役員退職慰労引当金繰入額 8,583 貸倒引当金繰入額 918	※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 千円 人件費 9,426,372 経費 3,275,294 諸税 392,276 減価償却費 1,370,378 売上原価 15,996,882 計 30,461,204 販売費及び一般管理費 千円 人件費 3,475,861 経費 2,391,542 諸税 393,680 減価償却費 426,055 計 6,687,139 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 890,514 役員賞与引当金繰入額 18,600 退職給付費用 484,112 役員退職慰労引当金繰入額 31,478 貸倒引当金繰入額 791
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 車両 621	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 土地 227	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 機械装置及び運搬具 621 土地 149 有形固定資産(その他) 62
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 平野寮解体に伴う除却損 49,100 第三広電ビル解体に伴う除却損 47,025 ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3,449 その他 1,099	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50,215 旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21,153 その他 2,327	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 平野寮解体に伴う除却損 48,854 第三広電ビル解体に伴う除却損 47,295 ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3,449 その他 6,892

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300,096</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失				千円	ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>10,708</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失				千円	遊休資産	土地	広島市	10,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300,096</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失				千円	ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300,096
用途	種類	場所	減損損失																																			
			千円																																			
ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300,096																																			
用途	種類	場所	減損損失																																			
			千円																																			
遊休資産	土地	広島市	10,708																																			
用途	種類	場所	減損損失																																			
			千円																																			
ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300,096																																			
<p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物1,171,636千円、機械装置及び運搬具645千円、土地2,070,926千円、その他12,026千円、リース資産44,861千円であります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>	<p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地10,708千円あります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物1,171,636千円、機械装置及び運搬具645千円、土地2,070,926千円、その他12,026千円、リース資産44,861千円であります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>																																				

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	336,076	1,706	142,021	195,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197,281	2,998	—	200,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,998株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,076	3,226	142,021	197,281

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 5,063,898	現金及び預金勘定 4,675,160	現金及び預金勘定 4,722,876
預入期間が3か月を 超える定期預金 △522,847	預入期間が3か月を 超える定期預金 △649,895	預入期間が3か月を 超える定期預金 △530,709
現金及び現金同等物 <u>4,541,050</u>	現金及び現金同等物 <u>4,025,264</u>	現金及び現金同等物 <u>4,192,166</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>983,624</td> <td>543,962</td> <td>33,679</td> <td>405,982</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,165,244</td> <td>864,840</td> <td>1,689</td> <td>298,714</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>104,545</td> <td>44,489</td> <td>9,492</td> <td>50,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,253,414</td> <td>1,453,292</td> <td>44,861</td> <td>755,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 37,600千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>166,473千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,260千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>166,473千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td>44,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	983,624	543,962	33,679	405,982	その他(工具器具備品)	1,165,244	864,840	1,689	298,714	(無形固定資産)その他	104,545	44,489	9,492	50,563	合計	2,253,414	1,453,292	44,861	755,260	1年内	314,145千円	1年超	441,114千円	合計	755,260千円	(1) 支払リース料	166,473千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	7,260千円	(3) 減価償却費相当額	166,473千円	(4) 減損損失	44,861千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>891,722</td> <td>546,386</td> <td>33,679</td> <td>311,655</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,086,136</td> <td>935,610</td> <td>1,689</td> <td>148,835</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>98,332</td> <td>49,615</td> <td>9,492</td> <td>39,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,076,190</td> <td>1,531,612</td> <td>44,861</td> <td>499,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 24,566千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>154,514千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,516千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>154,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	891,722	546,386	33,679	311,655	その他(工具器具備品)	1,086,136	935,610	1,689	148,835	(無形固定資産)その他	98,332	49,615	9,492	39,225	合計	2,076,190	1,531,612	44,861	499,716	1年内	259,693千円	1年超	240,023千円	合計	499,716千円	(1) 支払リース料	154,514千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	6,516千円	(3) 減価償却費相当額	154,514千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,002,181</td> <td>603,676</td> <td>33,679</td> <td>364,826</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,099,345</td> <td>876,863</td> <td>1,689</td> <td>220,791</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>99,211</td> <td>51,976</td> <td>9,492</td> <td>37,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200,738</td> <td>1,532,516</td> <td>44,861</td> <td>623,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>285,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 31,083千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>325,378千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,777千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>325,378千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td>44,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,002,181	603,676	33,679	364,826	その他(工具器具備品)	1,099,345	876,863	1,689	220,791	(無形固定資産)その他	99,211	51,976	9,492	37,742	合計	2,200,738	1,532,516	44,861	623,361	1年内	285,725千円	1年超	337,635千円	合計	623,361千円	(1) 支払リース料	325,378千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	13,777千円	(3) 減価償却費相当額	325,378千円	(4) 減損損失	44,861千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	983,624	543,962	33,679	405,982																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	1,165,244	864,840	1,689	298,714																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	104,545	44,489	9,492	50,563																																																																																																																	
合計	2,253,414	1,453,292	44,861	755,260																																																																																																																	
1年内	314,145千円																																																																																																																				
1年超	441,114千円																																																																																																																				
合計	755,260千円																																																																																																																				
(1) 支払リース料	166,473千円																																																																																																																				
(2) リース資産減損勘定の取崩額	7,260千円																																																																																																																				
(3) 減価償却費相当額	166,473千円																																																																																																																				
(4) 減損損失	44,861千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	891,722	546,386	33,679	311,655																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	1,086,136	935,610	1,689	148,835																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	98,332	49,615	9,492	39,225																																																																																																																	
合計	2,076,190	1,531,612	44,861	499,716																																																																																																																	
1年内	259,693千円																																																																																																																				
1年超	240,023千円																																																																																																																				
合計	499,716千円																																																																																																																				
(1) 支払リース料	154,514千円																																																																																																																				
(2) リース資産減損勘定の取崩額	6,516千円																																																																																																																				
(3) 減価償却費相当額	154,514千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,002,181	603,676	33,679	364,826																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	1,099,345	876,863	1,689	220,791																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	99,211	51,976	9,492	37,742																																																																																																																	
合計	2,200,738	1,532,516	44,861	623,361																																																																																																																	
1年内	285,725千円																																																																																																																				
1年超	337,635千円																																																																																																																				
合計	623,361千円																																																																																																																				
(1) 支払リース料	325,378千円																																																																																																																				
(2) リース資産減損勘定の取崩額	13,777千円																																																																																																																				
(3) 減価償却費相当額	325,378千円																																																																																																																				
(4) 減損損失	44,861千円																																																																																																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,701,119	5,873,124	4,172,005
計	1,701,119	5,873,124	4,172,005

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	630,444
小計	630,444
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,853
関連会社株式	244,391
小計	274,244
計	904,688

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,742,161	4,593,568	2,851,407
計	1,742,161	4,593,568	2,851,407

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	425,773
匿名組合出資金	174,527
小計	600,301
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,853
関連会社株式	312,197
小計	342,050
計	942,351

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,747,747	5,050,092	3,302,345
計	1,747,747	5,050,092	3,302,345

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	630,252
小計	630,252
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,853
関連会社株式	317,895
小計	347,748
計	978,001

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	建設業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,576,602	6,093,928	1,481,620	2,214,720	1,071,712	20,438,584	—	20,438,584
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40,843	552,377	234,324	217,314	5,737	1,050,597	(1,050,597)	—
計	9,617,446	6,646,305	1,715,944	2,432,034	1,077,450	21,489,181	(1,050,597)	20,438,584
営業費用	8,900,318	6,537,253	1,288,159	2,326,150	1,016,988	20,068,871	(1,061,100)	19,007,770
営業利益	717,127	109,052	427,785	105,883	60,461	1,420,310	10,503	1,430,813

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	建設業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,385,325	6,214,756	1,191,732	645,975	1,110,671	18,548,461	—	18,548,461
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	54,627	536,398	208,092	83,399	4,515	887,032	(887,032)	—
計	9,439,952	6,751,154	1,399,825	729,374	1,115,186	19,435,494	(887,032)	18,548,461
営業費用	8,616,717	6,577,168	1,219,175	805,731	985,364	18,204,156	(907,303)	17,296,853
営業利益 又は営業損失(△)	823,235	173,986	180,650	△76,356	129,822	1,231,337	20,271	1,251,608

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「運輸業」が58,795千円、「流通業」が9,244千円、「不動産業」が4,318千円、「建設業」が746千円、「レジャー・サービス業」が4,926千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	建設業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617,295	12,203,811	2,783,414	4,325,100	2,092,121	40,021,743	—	40,021,743
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98,466	1,059,929	468,756	365,448	9,315	2,001,915	(2,001,915)	—
計	18,715,761	13,263,741	3,252,170	4,690,549	2,101,436	42,023,659	(2,001,915)	40,021,743
営業費用	17,540,258	13,041,890	2,075,606	4,583,726	1,946,429	39,187,911	(2,039,567)	37,148,343
営業利益	1,175,502	221,851	1,176,563	106,822	155,007	2,835,748	37,651	2,873,399

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

- 2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ニ) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が6,200千円、「流通業」が4,000千円、「不動産業」が4,400千円、「レジャー・サービス業」が4,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
海外売上高はないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
海外売上高はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高はないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	446円59銭	1株当たり純資産額	459円40銭	1株当たり純資産額	456円89銭
1株当たり中間純損失	67円17銭	1株当たり中間純利益	6円95銭	1株当たり当期純損失	48円07銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。		同左		1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	
1株当たり中間純損失の算定上の基礎		1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
	千円		千円		千円
中間連結損益計算書上の中間純損失	4,069,617	中間連結損益計算書上の中間純利益	421,518	連結損益計算書上の当期純損失	2,914,961
普通株式に係る中間純損失	4,069,617	普通株式に係る中間純利益	421,518	普通株式に係る当期純損失	2,914,961
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,586,602株	普通株式の期中平均株式数	60,692,296株	普通株式の期中平均株式数	60,640,356株

(重要な後発事象)

記載すべき該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,794,149		2,531,712		2,878,541	
未収運賃		557,790		518,885		501,431	
未収金		707,708		555,538		1,151,461	
短期貸付金		324,207		324,155		25,330	
販売土地建物		8,445,270		8,511,656		8,643,001	
繰延税金資産		350,546		367,276		355,244	
その他	※1	404,194		664,258		499,882	
貸倒引当金		△200		△30,000		△28,200	
流動資産合計		13,583,667	18.6	13,443,483	18.8	14,026,694	19.1
II 固定資産							
鉄・軌道事業 固定資産	※1,4	26,758,635		27,134,105		27,124,988	
減価償却累計額		13,733,563	13,025,072	14,457,290	12,676,815	14,097,761	13,027,227
自動車事業固定資産	※1,4	18,108,914		17,956,791		17,988,219	
減価償却累計額		7,190,329	10,918,584	7,114,637	10,842,153	6,925,806	11,062,412
不動産事業固定資産	※1,4	25,955,533		25,927,289		26,098,719	
減価償却累計額		1,878,423	24,077,110	1,892,704	24,034,584	1,951,461	24,147,258
各事業関連固定資産	※1,4	4,465,904		4,612,515		4,614,893	
減価償却累計額		2,247,309	2,218,595	2,325,760	2,286,754	2,286,504	2,328,389
建設仮勘定			43,067		78,540		67,904
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	6,377,259		5,094,972		5,558,324	
関係会社株式		1,311,775		1,260,722		1,260,722	
長期貸付金		174,668		105,115		146,591	
その他		1,534,470		1,920,147		2,156,409	
貸倒引当金		△283,100		△251,100		△261,100	
有価証券減価 引当金		△51,200		—		—	
投資その他の 資産合計		9,063,874		8,129,858		8,860,948	
固定資産合計		59,346,304	81.4	58,048,707	81.2	59,494,140	80.9
資産合計		72,929,971	100.0	71,492,190	100.0	73,520,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※1,6	8,390,244		10,598,544		11,707,494	
1年以内償還社債	※1	909,000		1,117,500		919,000	
未払金		941,806		712,312		1,564,676	
未払費用		534,270		531,037		532,208	
未払法人税等		85,654		450,864		351,030	
前受運賃		195,547		194,148		120,601	
賞与引当金		730,147		706,044		696,064	
その他	※2	518,857		1,020,252		663,910	
流動負債合計		12,305,527	16.9	15,330,703	21.5	16,554,985	22.5
II 固定負債							
社債	※1	2,141,500		2,594,000		2,402,000	
長期借入金	※1,6	11,273,426		6,444,882		7,067,354	
再評価に係る 繰延税金負債	※4	13,347,872		13,343,343		13,347,872	
退職給付引当金		2,184,358		1,953,066		2,041,999	
役員退職慰労引当金		244,000		257,150		259,200	
債務保証損失引当金		598,000		2,998,000		2,998,000	
関係会社損失引当金		—		1,297,000		1,297,000	
その他		1,675,746		1,436,790		1,754,592	
固定負債合計		31,464,904	43.1	30,324,232	42.4	31,168,019	42.4
負債合計		43,770,431	60.0	45,654,935	63.9	47,723,004	64.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,335,625	3.2	2,335,625	3.3	2,335,625	3.2
資本剰余金							
資本準備金		1,971,884		1,971,884		1,971,884	
その他資本剰余金		2,454		2,454		2,454	
資本剰余金合計		1,974,338	2.7	1,974,338	2.8	1,974,338	2.7
利益剰余金							
利益準備金		225,000		225,000		225,000	
その他利益剰余金							
特別償却準備金		80,302		98,183		110,924	
別途積立金		6,275,200		6,275,200		6,275,200	
繰越利益剰余金		△3,536,162		△6,084,849		△6,403,491	
利益剰余金合計		3,044,339	4.2	513,533	0.7	207,633	0.3
自己株式		△45,073	△0.1	△46,796	△0.1	△45,657	△0.1
株主資本合計		7,309,229	10.0	4,776,701	6.7	4,471,939	6.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,456,793		1,673,719		1,932,373	
土地再評価差額金	※4	19,393,516		19,386,834		19,393,516	
評価・換算差額等 合計		21,850,310	30.0	21,060,553	29.4	21,325,890	29.0
純資産合計		29,159,539	40.0	25,837,254	36.1	25,797,829	35.1
負債純資産合計		72,929,971	100.0	71,492,190	100.0	73,520,834	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 鉄・軌道事業							
営業収益		3,287,370	35.4	3,292,077	37.3	6,413,982	35.8
営業費		3,010,661	32.4	2,979,207	33.7	5,851,987	32.6
営業利益		276,709	3.0	312,870	3.6	561,995	3.2
II 自動車事業							
営業収益		4,769,725	51.4	4,633,716	52.4	9,203,267	51.5
営業費		4,384,215	47.3	4,194,819	47.5	8,612,493	48.2
営業利益		385,510	4.1	438,897	4.9	590,773	3.3
III 不動産事業							
営業収益		1,219,941	13.2	910,565	10.3	2,267,023	12.7
営業費		911,407	9.8	861,092	9.7	1,371,332	7.7
営業利益		308,533	3.4	49,472	0.6	895,690	5.0
全事業							
営業収益		9,277,037	100.0	8,836,358	100.0	17,884,273	100.0
営業費		8,306,284	89.5	8,035,119	90.9	15,835,813	88.5
営業利益		970,753	10.5	801,239	9.1	2,048,459	11.5
IV 営業外収益	※1	121,262	1.2	133,714	1.5	339,116	1.9
V 営業外費用	※2	261,411	2.8	261,780	3.0	652,474	3.7
経常利益		830,604	8.9	673,172	7.6	1,735,101	9.7
VI 特別利益	※3	197,067	2.1	28,737	0.3	1,509,932	8.4
VII 特別損失	※4,6	5,475,794	59.0	89,560	1.0	9,773,105	54.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△4,448,123	△48.0	612,350	6.9	△6,528,070	△36.5
法人税、住民税 及び事業税		77,758		449,463		406,812	
法人税等調整額		91,286	1.8	△136,330	3.5	518,992	5.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△4,617,168	△49.8	299,218	3.4	△7,453,875	△41.7

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間9,277,037千円、当中間会計期間8,836,358千円、前事業年度17,884,273千円)をそれぞれ100とする比率であります。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	225,000	54,071	6,275,200	4,852,615	11,406,886	△44,404	15,672,446
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△121,562	△121,562		△121,562
役員賞与の支給				△20,000	△20,000		△20,000
特別償却準備金の繰入		46,752		△46,752	—		—
特別償却準備金の取崩		△20,521		20,521	—		—
中間純損失				△4,617,168	△4,617,168		△4,617,168
自己株式の取得						△669	△669
土地再評価差額金の取崩				△3,603,815	△3,603,815		△3,603,815
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	26,230	—	△8,388,777	△8,362,546	△669	△8,363,216
平成18年9月30日残高(千円)	225,000	80,302	6,275,200	△3,536,162	3,044,339	△45,073	7,309,229

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,752,594	15,789,701	18,542,295	34,214,741
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△121,562
役員賞与の支給				△20,000
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
中間純損失				△4,617,168
自己株式の取得				△669
土地再評価差額金の取崩				△3,603,815
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△295,800	3,603,815	3,308,014	3,308,014
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△295,800	3,603,815	3,308,014	△5,055,201
平成18年9月30日残高(千円)	2,456,793	19,393,516	21,850,310	29,159,539

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	225,000	110,924	6,275,200	△6,403,491	207,633	△45,657	4,471,939
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩		△12,740		12,740	—		—
中間純利益				299,218	299,218		299,218
自己株式の取得						△1,138	△1,138
土地再評価差額金の取崩				6,682	6,682		6,682
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△12,740	—	318,641	305,900	△1,138	304,762
平成19年9月30日残高(千円)	225,000	98,183	6,275,200	△6,084,849	513,533	△46,796	4,776,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,932,373	19,393,516	21,325,890	25,797,829
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
中間純利益				299,218
自己株式の取得				△1,138
土地再評価差額金の取崩				6,682
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△258,654	△6,682	△265,336	△265,336
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△258,654	△6,682	△265,336	39,425
平成19年9月30日残高(千円)	1,673,719	19,386,834	21,060,553	25,837,254

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		225,000	54,071	6,275,200		4,852,615	11,406,886
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△121,562	△121,562		△121,562
役員賞与の支給				△20,000	△20,000		△20,000
特別償却準備金の繰入		86,768		△86,768	—		—
特別償却準備金の取崩		△29,915		29,915	—		—
当期純損失				△7,453,875	△7,453,875		△7,453,875
自己株式の取得						△1,253	△1,253
土地再評価差額金の取崩				△3,603,815	△3,603,815		△3,603,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	56,852	—	△11,256,106	△11,199,253	△1,253	△11,200,506
平成19年3月31日残高(千円)	225,000	110,924	6,275,200	△6,403,491	207,633	△45,657	4,471,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,752,594	15,789,701	18,542,295	34,214,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△121,562
役員賞与の支給				△20,000
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△7,453,875
自己株式の取得				△1,253
土地再評価差額金の取崩				△3,603,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△820,220	3,603,815	2,783,594	2,783,594
事業年度中の変動額合計(千円)	△820,220	3,603,815	2,783,594	△8,416,912
平成19年3月31日残高(千円)	1,932,373	19,393,516	21,325,890	25,797,829

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 にもとづく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 販売土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第 9号)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったこと に伴い、当中間会計期間から同会 計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった 場合に比べて当中間会計期間の税 引前中間純損失は、865,048千円 増加しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 販売土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にも とづく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 販売土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第 9号)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基 準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった 場合に比べて当事業年度の税引前 当期純損失は、865,048千円増加 しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、鉄・軌道事業固定 資産の構築物のうち取替資産 については取替法を採用して おります。</p> <p>また、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額 法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、鉄・軌道事業固定 資産の構築物のうち取替資産 については取替法を採用して おります。</p> <p>また、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額 法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、鉄・軌道事業固定 資産の構築物のうち取替資産 については取替法を採用して おります。</p> <p>また、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額 法を採用しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ53,706千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。 有価証券減価引当金 関係会社株式の実質価額の低下に対する減価見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>———</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社損失引当金</p> <p>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>6 工事負担金等の会計処理 同左</p>	<p>6 工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,159,539千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,797,829千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>流動資産 118,871</p> <p>土地等固定資産 15,810,683</p> <hr/> <p>計 15,929,555</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 7,019,900</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地等固定資産 16,591,822</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>社債 400,000</p> <p>長期借入金 5,342,550</p> <hr/> <p>計 5,742,550</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額198,397千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>㈱広電ストア 3,699,855</p> <p>広電建設㈱ 150,000</p> <p>広電観光㈱ 280,000</p> <p>㈱ホテルニューヒロデン 967,000</p> <p>広電興産㈱ 220,000</p> <p>㈱交通会館 372,970</p> <p>ひろでん中国 72,230</p> <p>新聞旅行㈱ 72,230</p> <hr/> <p>計 5,762,056</p> <p>(2) 保証予約</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>広電建設㈱ 1,543,050</p> <p>広電観光㈱ 280,000</p> <p>㈱ヒロデンプラザ 17,500</p> <p>㈱ホテルニューヒロデン 51,500</p> <hr/> <p>計 1,892,050</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>流動資産 121,853</p> <p>土地等固定資産 15,602,204</p> <hr/> <p>計 15,724,058</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 4,521,100</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地等固定資産 16,121,840</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>社債 300,000</p> <p>長期借入金 5,221,350</p> <hr/> <p>計 5,521,350</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額188,668千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>㈱広電ストア 1,147,271</p> <p>広電建設㈱ 527,500</p> <p>広電観光㈱ 80,000</p> <p>㈱ホテルニューヒロデン 929,000</p> <p>広電興産㈱ 211,000</p> <p>㈱交通会館 349,270</p> <p>ひろでん中国 46,816</p> <p>新聞旅行㈱ 46,816</p> <hr/> <p>計 3,290,858</p> <p>(2) 保証予約</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>広電建設㈱ 1,092,000</p> <p>広電観光㈱ 280,000</p> <p>㈱ヒロデンプラザ 7,500</p> <hr/> <p>計 1,379,500</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>流動資産 113,340</p> <p>土地等固定資産 15,955,210</p> <hr/> <p>計 16,068,551</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 6,062,500</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地等固定資産 16,368,639</p> <p>以上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 5,215,250</p> <hr/> <p>計 5,565,250</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>—————</p> <p>3 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>㈱広電ストア 902,263</p> <p>広電建設㈱ 342,500</p> <p>広電観光㈱ 280,000</p> <p>㈱ホテルニューヒロデン 948,000</p> <p>広電興産㈱ 214,000</p> <p>㈱交通会館 361,157</p> <p>ひろでん中国 52,015</p> <p>新聞旅行㈱ 52,015</p> <hr/> <p>計 3,099,937</p> <p>(2) 保証予約</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>広電建設㈱ 1,235,000</p> <p>広電観光㈱ 280,000</p> <p>㈱ヒロデンプラザ 12,500</p> <p>㈱ホテルニューヒロデン 44,700</p> <hr/> <p>計 1,572,200</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(3) 念書等	(3) 念書等	(3) 念書等
千円	千円	千円
(株)ヒロデンプラザ 88,750	(株)ヒロデンプラザ 28,500	(株)ヒロデンプラザ 62,125
(株)ホテルニュー ヒロデン 41,500	(株)ホテルニュー ヒロデン 18,700	(株)ホテルニュー ヒロデン 30,100
計 130,250	計 47,200	計 92,225
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
千円	千円	千円
貸出コミットメントの総額 5,000,000	貸出コミットメントの総額 5,000,000	貸出コミットメントの総額 5,000,000
借入実行残高 3,300,000	借入実行残高 3,300,000	借入実行残高 3,400,000
差引額 1,700,000	差引額 1,700,000	差引額 1,600,000
※6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,700,000千円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800,000千円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすることを確約しております。	※6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,800,000千円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800,000千円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすることを確約しております。	※6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,800,000千円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800,000千円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすることを確約しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 営業外収益の主要項目 千円	※1 営業外収益の主要項目 千円	※1 営業外収益の主要項目 千円
受取利息 4,980	受取利息 6,491	受取利息 11,021
受取配当金 83,305	受取配当金 85,039	受取配当金 107,044
		受託工事収入 154,574
※2 営業外費用の主要項目 千円	※2 営業外費用の主要項目 千円	※2 営業外費用の主要項目 千円
支払利息 182,933	支払利息 194,957	支払利息 373,113
社債発行費 22,229	社債発行費 13,070	社債発行費 36,547
		受託工事費用 154,574
※3 特別利益の主要項目 千円	※3 特別利益の主要項目 千円	※3 特別利益の主要項目 千円
補助金受入額等 197,067	補助金受入額等 20,310	補助金受入額等 976,529
	貸倒引当金取崩額 8,200	退職給付信託設定益 533,403
※4 特別損失の主要項目 千円	※4 特別損失の主要項目 千円	※4 特別損失の主要項目 千円
固定資産除却損 52,288	固定資産除却損 74,371	固定資産除却損 52,288
固定資産圧縮損 187,342	減損損失 10,708	固定資産圧縮損 769,660
投資有価証券評価損 303,686	投資有価証券評価損 4,479	投資有価証券評価損 303,877
関係会社株式評価損 3,933,428		関係会社株式評価損 3,933,428
販売土地建物評価損 865,048		販売土地建物評価損 865,048
貸倒引当金繰入額 134,000		貸倒引当金繰入額 151,800
		債務保証損失引当金繰入額 2,400,000
		関係会社損失引当金繰入額 1,297,000
5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円
有形固定資産 694,328	有形固定資産 735,831	有形固定資産 1,436,025
無形固定資産 1,201	無形固定資産 696	無形固定資産 2,377

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度								
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 347 906 504"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 347 611 405">用途</th> <th data-bbox="611 347 695 405">種類</th> <th data-bbox="695 347 783 405">場所</th> <th data-bbox="783 347 906 405">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 405 611 504">遊休資産</td> <td data-bbox="611 405 695 504">土地</td> <td data-bbox="695 405 783 504">広島市</td> <td data-bbox="783 405 906 504" style="text-align: right;">千円 10,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価が著しく下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は土地10,708千円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	千円 10,708	<p style="text-align: center;">――</p>
用途	種類	場所	減損損失							
遊休資産	土地	広島市	千円 10,708							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,635	1,706	—	111,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	112,861	2,998	—	115,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,998株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,635	3,226	—	112,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
鉄・軌道事業	13,890	9,474	4,415	鉄・軌道事業	13,890	12,252	1,637	鉄・軌道事業	13,890	10,863	3,026
自動車事業	469,774	300,111	169,662	自動車事業	370,146	240,842	129,304	自動車事業	491,673	327,746	163,926
各事業関連	29,870	14,120	15,749	各事業関連	29,870	18,641	11,228	各事業関連	29,870	16,381	13,489
計	513,534	323,707	189,827	計	413,906	271,736	142,170	計	535,434	354,991	180,442
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 79,052千円 1 年超 110,775千円 合計 189,827千円				(注) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 65,603千円 1 年超 76,566千円 合計 142,170千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 71,378千円 1 年超 109,064千円 合計 180,442千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 45,437千円 (2) 減価償却費相当額 45,437千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 38,272千円 (2) 減価償却費相当額 38,272千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 88,632千円 (2) 減価償却費相当額 88,632千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

記載すべき該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

記載すべき該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

記載すべき該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの(関係会社損失引当金繰入額の計上) | | 平成19年5月15日
中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度(第98期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
中国財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第98期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年11月12日
中国財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | (第98期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年11月12日
中国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。